

令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (記者提供資料)

1. 令和7年分の確定申告状況等について (まとめ)	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況.....	2
・ e-Tax の利用状況等 (トピックス1)	6
・ マイナポータル連携の推進 (トピックス2)	7
3. 個人事業者の消費税の申告状況.....	8
4. 贈与税の申告状況.....	9
5. 参考資料.....	11

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は82万8千人（対前年比▲0.5%）。
そのうち申告納税額がある方は22万人（同+21.2%）、その所得金額は1兆7,216億円（同+14.4%）、申告納税額は1,577億円（同+25.4%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は3万2千人（同+3.3%）。そのうち所得金額がある方は1万9千人（同+3.8%）、その所得金額は1,685億円（同▲5.9%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は2万4千人（同▲5.6%）。そのうち所得金額がある方は1万5千人（同▲4.0%）、その所得金額は1,393億円（同+10.8%）。

個人事業者の消費税

申告件数は8万3千件（同+1.6%）、申告納税額は322億円（同+11.7%）。

贈与税

申告人員は1万3千人（同▲3.0%）。そのうち申告納税額がある方は8千人（同▲1.9%）、その申告納税額は146億円（同+68.7%）。



トピックス（所得税等の状況）

- 申告人員の7割超はe-Taxで申告
- マイナポータル連携の利用者は、127,713人まで拡大

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 828,243 人と、平成 28 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 828,243 人（対前年比▲0.5%）と、平成 28 年分以降、ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 220,205 人（同+21.2%）で、その所得金額は 1 兆 7,216 億円（同+14.4%）、申告納税額は 1,577 億円（同+25.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

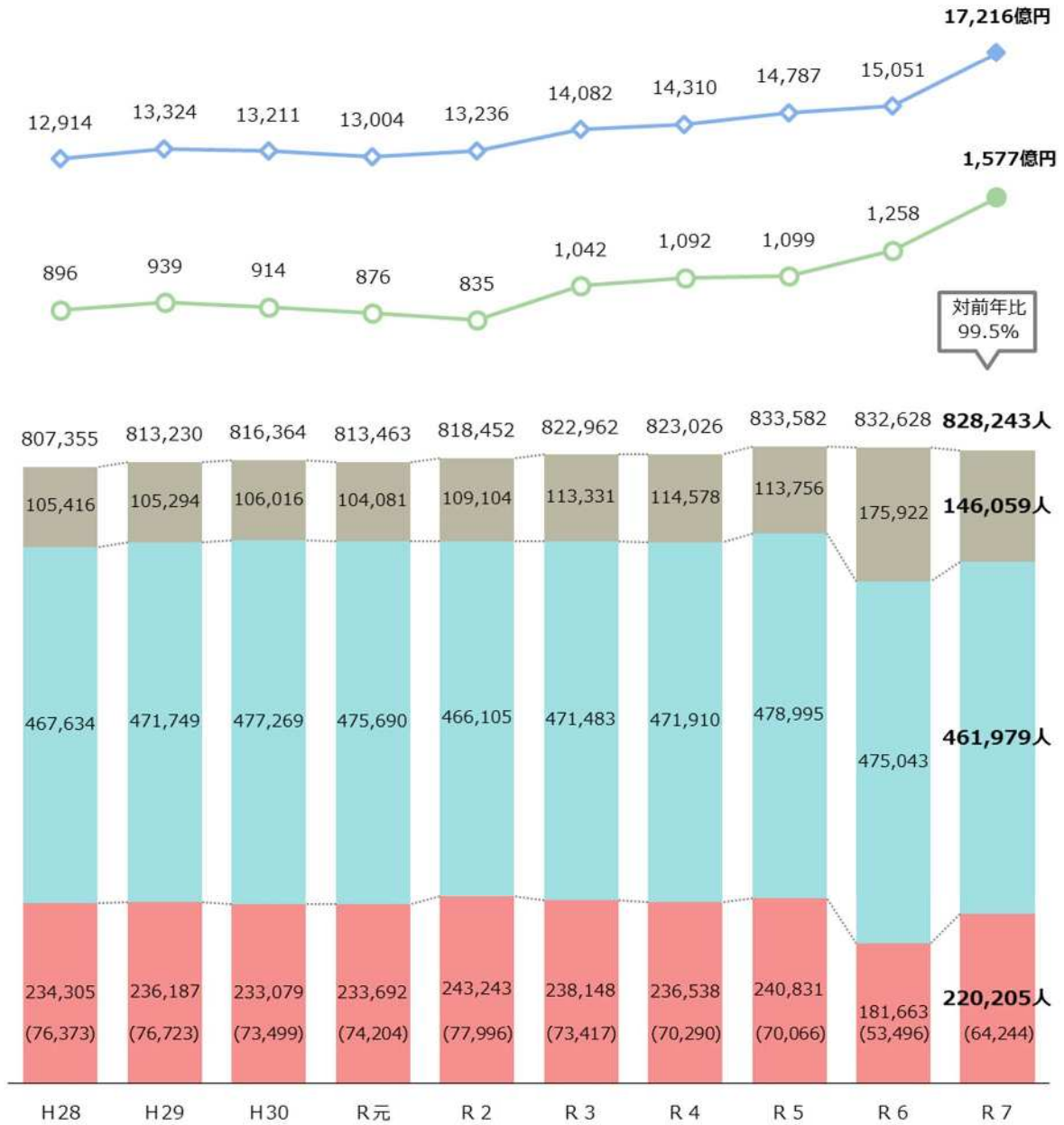
- 事業所得者
納税人員は 64,244 人（同+20.1%）で、その所得金額は 5,179 億円（同+26.9%）、申告納税額は 761 億円（同+48.6%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外
納税人員は 155,961 人（同+21.7%）で、その所得金額は 1 兆 2,037 億円（同+9.7%）、申告納税額は 817 億円（同+9.5%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の申告人員

■ 申告納税額がある方 () は、うち事業所得者
 ■ 還付申告
 ■ 申告納税額がない方

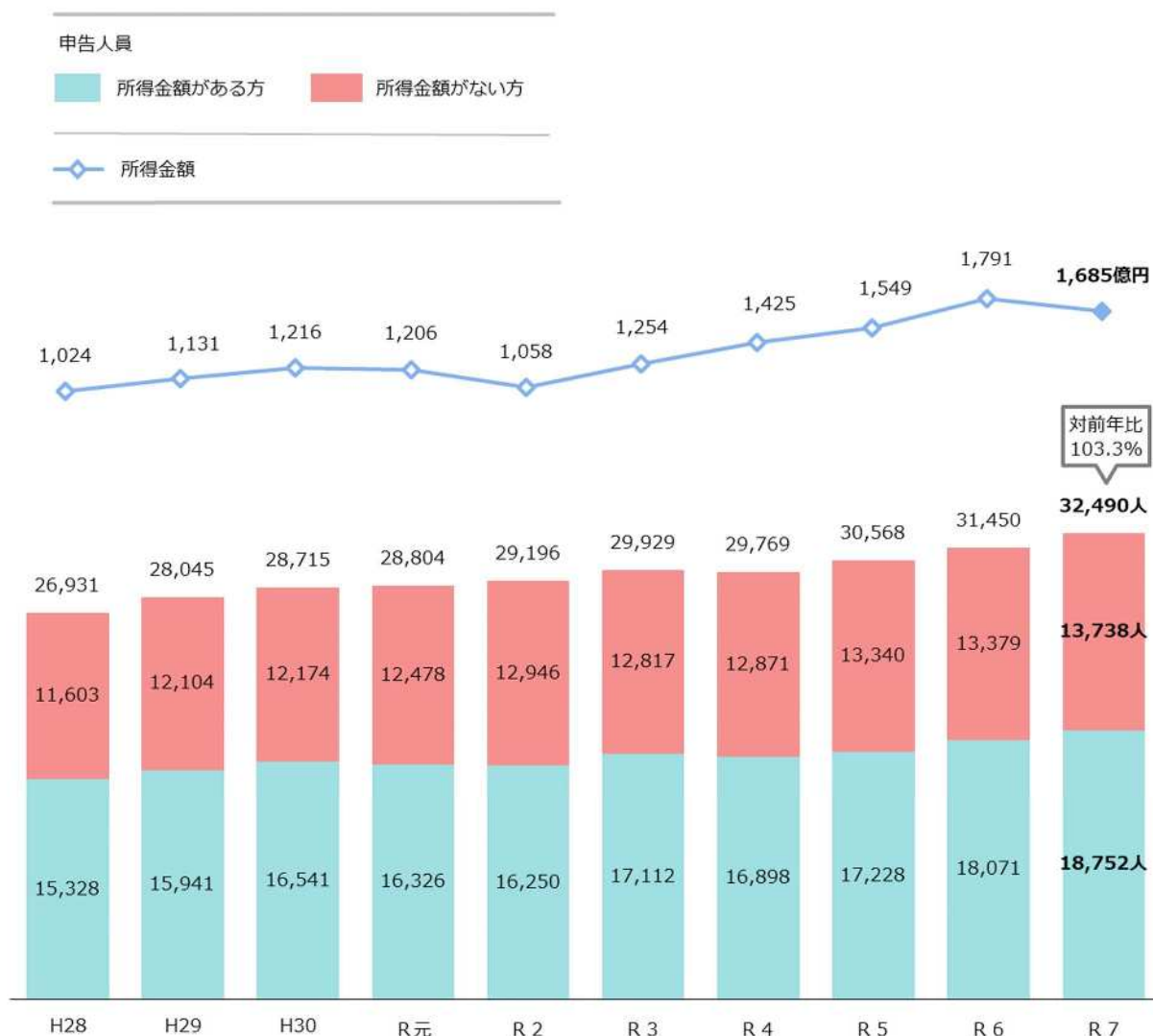
◆ 納税人員の所得金額
 ○ 申告納税額



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は32,490人（対前年比+3.3%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は18,752人（同+3.8%）、その所得金額は1,685億円（同▲5.9%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は増加した一方で、所得金額は減少しました。

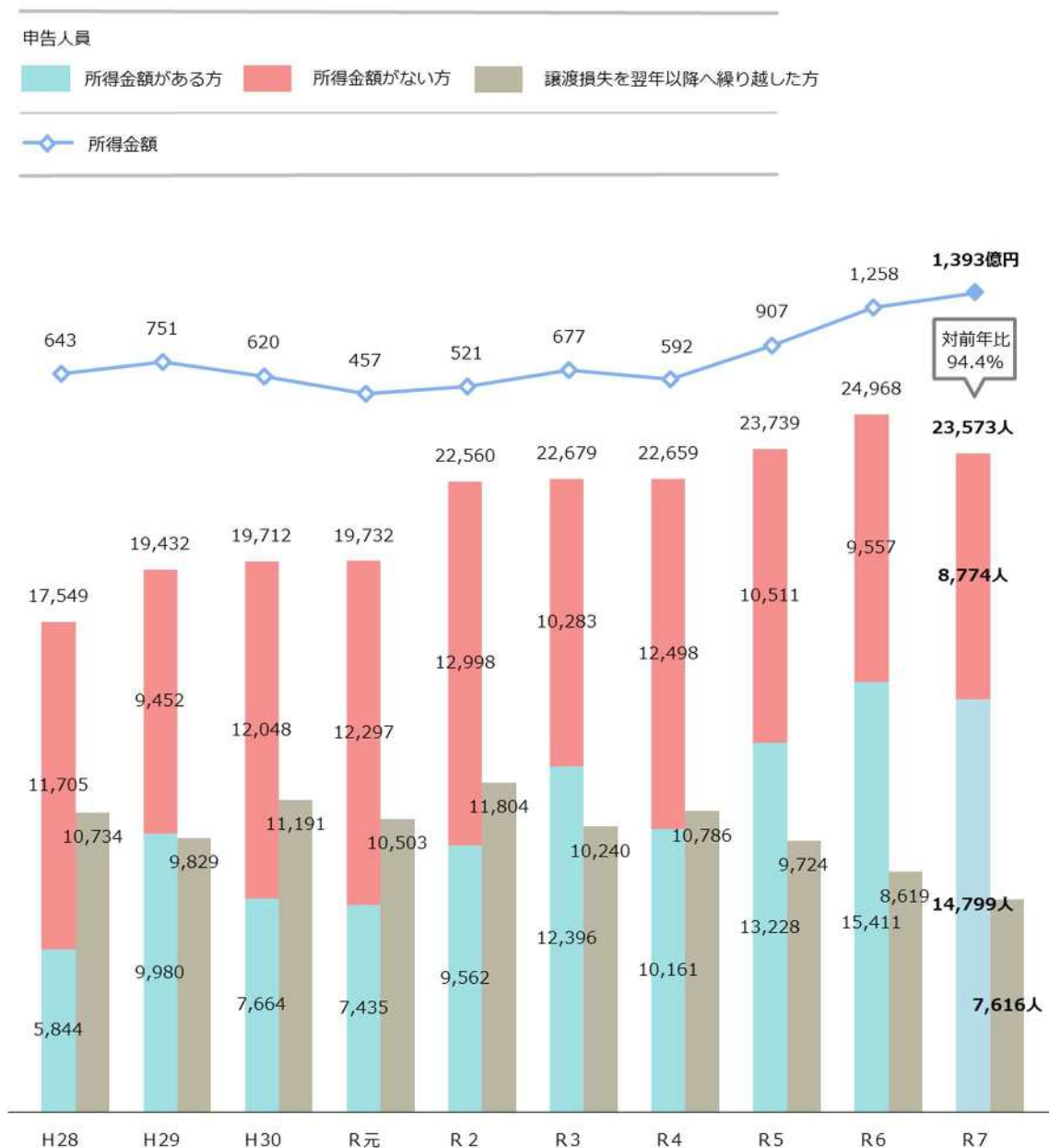
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 23,573 人（対前年比 ▲5.6%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 14,799 人（同 ▲4.0%）、その所得金額は 1,393 億円（同 +10.8%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少した一方で、所得金額は増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



e-Tax の利用状況等（トピックス1）

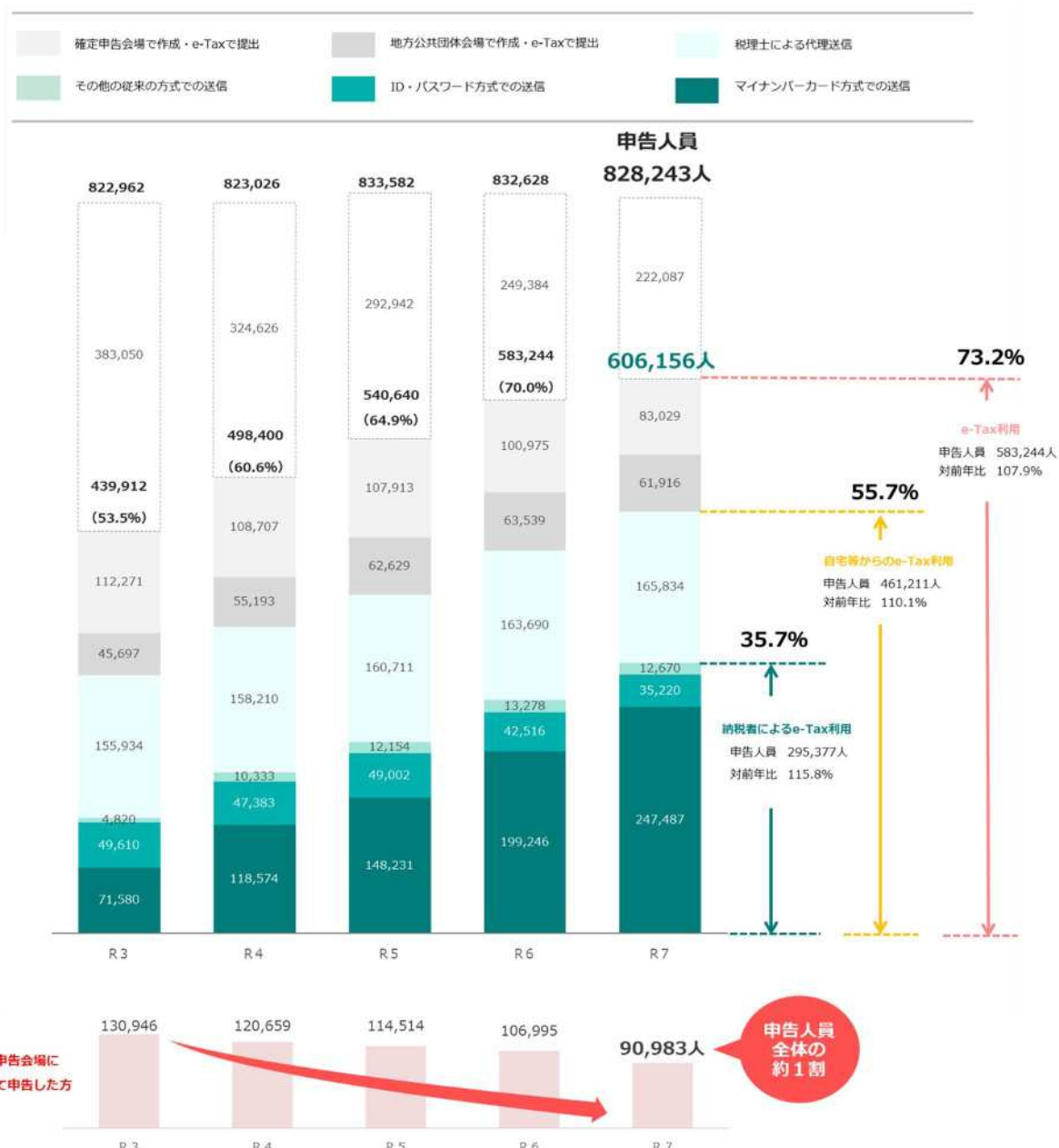
● 申告人員の7割超はe-Taxで申告

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 606,156 人（対前年比+3.9%）と、前年分から 22,912 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 828,243 人のうち、7割超が e-Tax で申告しており、約 4人に3人が e-Tax を利用しています。

また、確定申告会場において申告した方は、90,983 人（同▲15.0%）と申告人員全体の約 1割となっています。

《e-Tax 利用状況の推移》



※ () 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。
5. 参考資料の (表 7) 参照。

マイナポータル連携の推進（トピックス2）

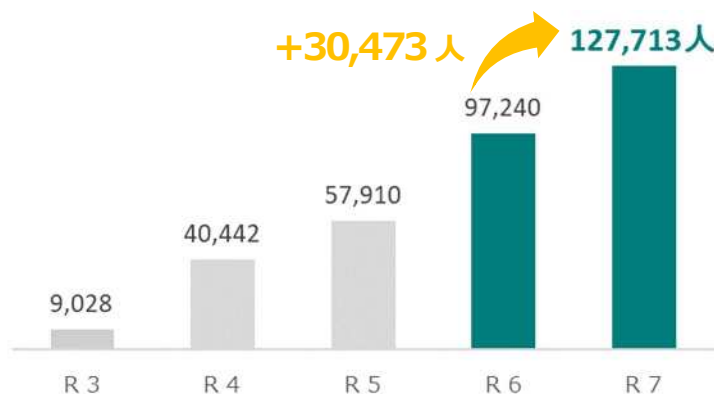
- 確定申告書の自動入力が可能でマイナポータル連携の利用者は、**127,713人**まで拡大

確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）をマイナポータル経由で一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（マイナポータル連携）の利用者は127,713人（対前年比+31.3%）と、前年分から30,473人増加しました。

また、マイナポータル連携の前提となるマイナンバーカード方式の利用者数は280,807人と、前年から64,407人増加し、ID・パスワード方式の利用者数の約5倍となっています。

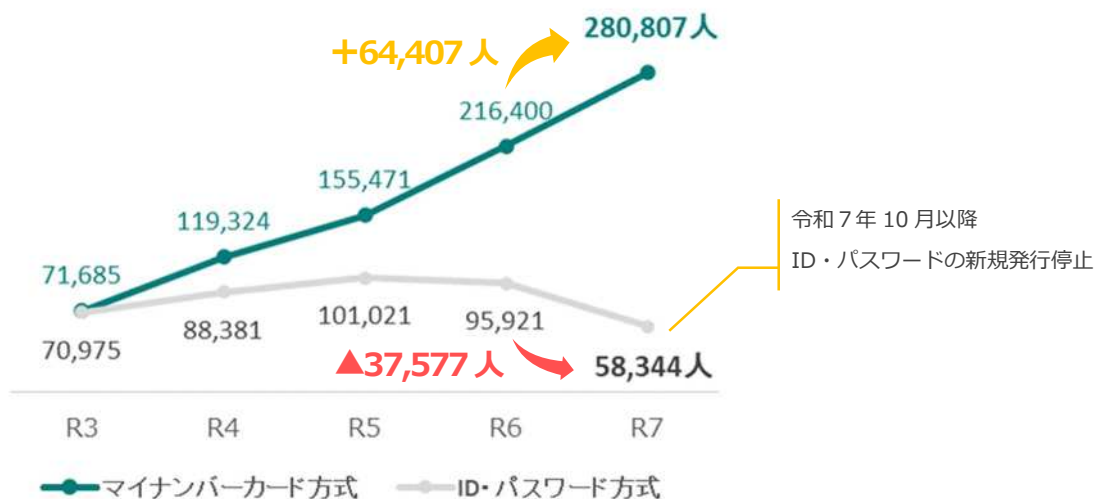
今後、マイナポータル連携の更なる利用の拡大に向け、利便性の積極的な広報や機能改善を進めてまいります。

《マイナポータル連携を利用して収入や控除等の情報を取得した方の推移》



※ 5.参考資料の（表7）の（参考2）参照。

《マイナンバーカード方式利用者数とID・パスワード方式利用者数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）参照。

3. 個人事業者の消費税の申告状況

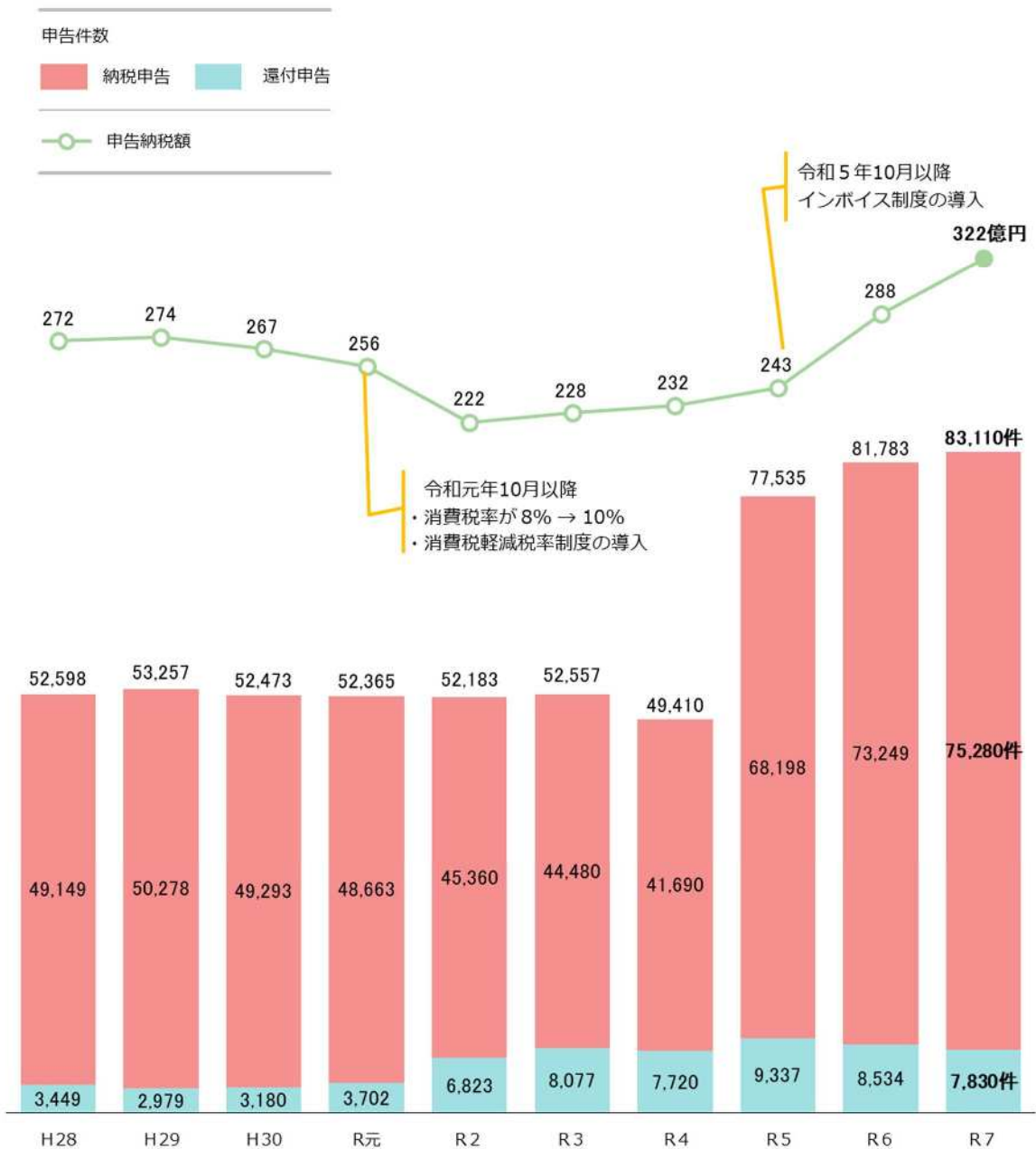
－申告件数は 83,110 件と、前年より増加－

個人事業者の消費税の申告件数

令和7年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は 83,110 件（対前年比+1.6%）と、前年分から 1,327 件増加し、インボイス制度導入以降、年々増加傾向にあります。

また、申告納税額についても、322 億円（同+11.7%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



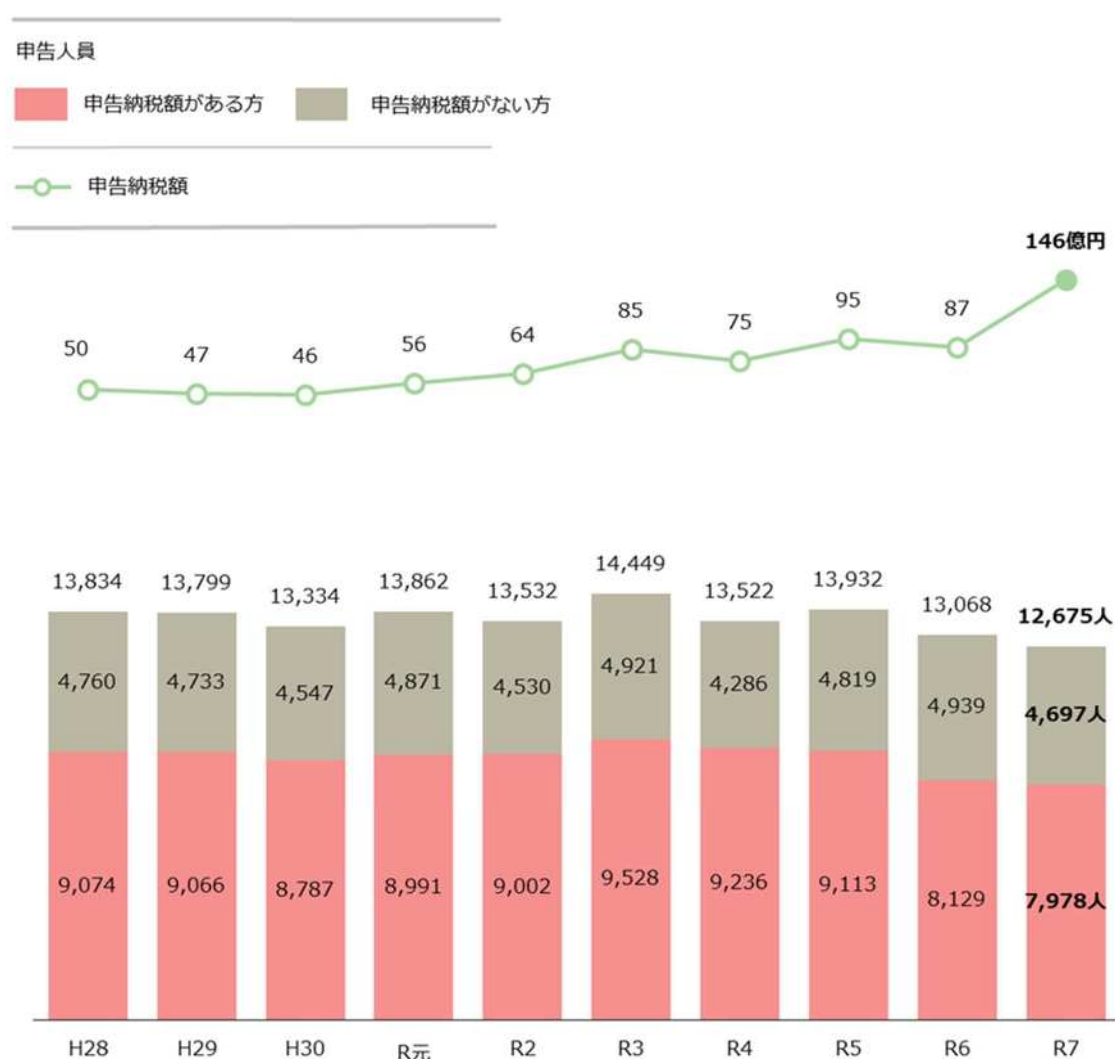
4. 贈与税の申告状況

－申告人員は 12,675 人と、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は 12,675 人（対前年比▲3.0%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は 7,978 人（同▲1.9%）、その申告納税額は 146 億円（同+68.7%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び納税人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

《贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

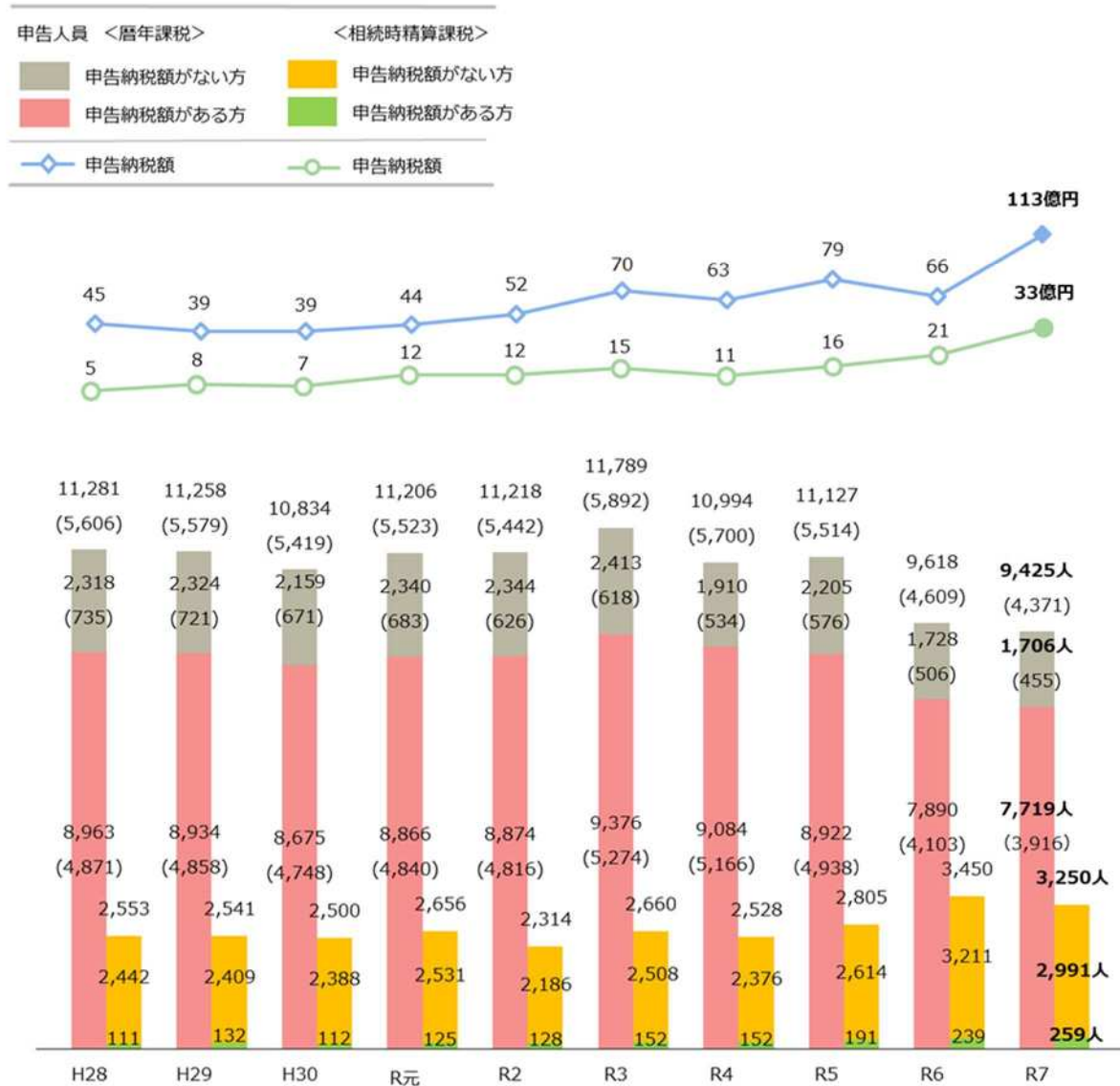
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 9,425 人（対前年比▲2.0%）、その申告納税額は 113 億円（同+72.3%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 3,250 人（同▲5.8%）、その申告納税額は 33 億円（同+57.5%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 () 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

5. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(▲ 2.1) 238,148	(▲ 0.7) 236,538	(+ 1.8) 240,831	(▲ 24.6) 181,663	(+ 21.2) 220,205
還付申告	(+ 1.2) 471,483	(+ 0.1) 471,910	(+ 1.5) 478,995	(▲ 0.8) 475,043	(▲ 2.8) 461,979
申告納税額 がない方	(+ 3.9) 113,331	(+ 1.1) 114,578	(▲ 0.7) 113,756	(+ 54.6) 175,922	(▲ 17.0) 146,059
合 計	(+ 0.6) 822,962	(+ 0.0) 823,026	(+ 1.3) 833,582	(▲ 0.1) 832,628	(▲ 0.5) 828,243

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、億円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 2.1) 238,148	(▲ 0.7) 236,538	(+ 1.8) 240,831	(▲ 24.6) 181,663	(+ 21.2) 220,205
所得金額	(+ 6.4) 14,082	(+ 1.6) 14,310	(+ 3.3) 14,787	(+ 1.8) 15,051	(+ 14.4) 17,216
申告納税額	(+ 24.8) 1,042	(+ 4.8) 1,092	(+ 0.6) 1,099	(+ 14.4) 1,258	(+ 25.4) 1,577

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人	申告納税額		増減率				
		がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合 計	828,243	220,205	461,979	146,059	▲ 0.5	+ 21.2	▲ 2.8	▲ 17.0
事業所得者	(17.6) 145,873	(29.2) 64,244	(6.7) 31,038	(34.6) 50,591	+ 0.1	+ 20.1	▲ 5.9	▲ 14.5
その他所得者	(82.4) 682,370	(70.8) 155,961	(93.3) 430,941	(65.4) 95,468	▲ 0.7	+ 21.7	▲ 2.5	▲ 18.2
不動産所得者	(5.0) 41,269	(9.3) 20,487	(1.1) 5,072	(10.8) 15,710	▲ 2.7	+ 15.5	▲ 15.0	▲ 16.0
給与所得者	(51.0) 422,028	(45.9) 101,048	(63.2) 291,805	(20.0) 29,175	+ 1.6	+ 18.2	+ 5.5	▲ 45.2
雑所得者	(23.3) 192,829	(9.7) 21,315	(26.7) 123,184	(33.1) 48,330	▲ 5.0	+ 76.8	▲ 17.0	+ 13.8
上記以外	(3.2) 26,244	(6.0) 13,111	(2.4) 10,880	(1.5) 2,253	▲ 0.6	+ 1.6	▲ 2.6	▲ 2.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
			納税	還付	納税	還付				
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合 計	33,356	17,216	14,901	1,577	390	+ 5.8	+ 14.4	+ 3.0	+ 25.4	+ 6.7
事業所得者	(18.4) 6,153	(30.1) 5,179	(4.3) 642	(48.2) 761	(19.6) 77	+ 16.2	+ 26.9	▲ 10.3	+ 48.6	+ 2.2
その他所得者	(81.6) 27,203	(69.9) 12,037	(95.7) 14,259	(51.8) 817	(80.4) 313	+ 3.7	+ 9.7	+ 3.7	+ 9.5	+ 7.9
不動産所得者	(3.7) 1,241	(6.2) 1,059	(0.4) 64	(6.5) 103	(0.7) 3	▲ 1.4	+ 5.9	▲ 26.2	+ 1.7	+ 7.1
給与所得者	(58.6) 19,560	(39.7) 6,839	(81.8) 12,195	(12.8) 202	(62.8) 245	+ 4.8	+ 8.5	+ 8.4	+ 3.1	+ 12.8
雑所得者	(7.8) 2,591	(4.2) 725	(10.9) 1,621	(2.9) 46	(11.2) 44	▲ 3.5	+ 66.9	▲ 20.7	+ 75.3	▲ 9.0
上記以外	(11.4) 3,811	(19.8) 3,414	(2.5) 379	(29.5) 466	(5.6) 22	+ 5.1	+ 5.6	+ 1.9	+ 10.3	▲ 2.7

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	億円	万円	人	人	億円	万円	%	%	%	%
土地等	31,450	18,071	1,791	991	32,490	18,752	1,685	899	+ 3.3	+ 3.8	▲ 5.9	▲ 9.3

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	億円	万円	人	人	億円	万円	%	%	%	%
株式等	8,619				7,616				▲ 11.6			
	24,968	15,411	1,258	816	23,573	14,799	1,393	942	▲ 5.6	▲ 4.0	+ 10.8	+ 15.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	億円	万円	件	億円	万円	%	%	%
納税申告	(89.6)	外81		(90.6)	外91				
	73,249	288	39	75,280	322	43	+ 2.8	+ 11.7	+ 8.7
還付申告	(10.4)	外18		(9.4)	外16				
	8,534	65	76	7,830	58	74	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 2.6
合計	81,783	-	-	83,110	-	-	+ 1.6	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 外書は、地方消費税である。
3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
インボイス発行事業者	82,189	73,269	24,285	84,432	73,931	24,443

(注)1 登録事業者数は翌年3月末時点の登録状況に基づき、各年分において登録事業者である者であり、この中には、本年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。
2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	億円	万円	人	人	億円	万円	%	%	%	%
暦年課税	9,618	7,890	66	83	9,425	7,719	113	147	▲ 2.0	▲ 2.2	+ 72.3	+ 76.1
特例税率	4,609	4,103	/		4,371	3,916	/		▲ 5.2	▲ 4.6	/	
一般税率	5,009	3,787			5,054	3,803			+ 0.9	+ 0.4		
相続時精算課税	3,450	239	21	877	3,250	259	33	1,275	▲ 5.8	+ 8.4	+ 57.5	+ 45.3
合計	13,068	8,129	87	107	12,675	7,978	146	183	▲ 3.0	▲ 1.9	+ 68.7	+ 71.9

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	億円	億円	人	億円	億円	%	%	%
1,002	74	66	1,098	83	75	+ 9.6	+ 12.8	+ 14.1

- (注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	822,962	823,026	833,582	832,628	828,243
e-Tax利用人員	(53.5%) 439,912	(60.6%) 498,400	(64.9%) 540,640	(70.0%) 583,244	(73.2%) 606,156
自宅等からのe-Tax	(34.3%) 281,944	(40.6%) 334,500	(44.4%) 370,098	(50.3%) 418,730	(55.7%) 461,211
納税者による送信	(15.3%) 126,010	(21.4%) 176,290	(25.1%) 209,387	(30.6%) 255,040	(35.7%) 295,377
マイナンバーカード方式での送信	(8.7%) 71,580	(14.4%) 118,574	(17.8%) 148,231	(23.9%) 199,246	(29.9%) 247,487
ID・パスワード方式での送信	(6.0%) 49,610	(5.8%) 47,383	(5.9%) 49,002	(5.1%) 42,516	(4.3%) 35,220
その他の従来の方式での送信	(0.6%) 4,820	(1.3%) 10,333	(1.5%) 12,154	(1.6%) 13,278	(1.5%) 12,670
税理士による代理送信	(18.9%) 155,934	(19.2%) 158,210	(19.3%) 160,711	(19.7%) 163,690	(20.0%) 165,834
確定申告会場からのe-Tax	(13.6%) 112,271	(13.2%) 108,707	(12.9%) 107,913	(12.1%) 100,975	(10.0%) 83,029
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 105	(0.1%) 750	(0.9%) 7,240	(2.1%) 17,154	(4.0%) 33,320
ID・パスワード方式での送信	(2.6%) 21,365	(5.0%) 40,998	(6.2%) 52,019	(6.4%) 53,405	(2.8%) 23,124
確定申告会場PCでの送信	(10.5%) 86,754	(8.1%) 66,959	(5.8%) 48,654	(3.7%) 30,416	(3.2%) 26,585
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(5.6%) 45,697	(6.7%) 55,193	(7.5%) 62,629	(7.6%) 63,539	(7.5%) 61,916
【参考】書面申告人員	(46.5%) 383,050	(39.4%) 324,626	(35.1%) 292,942	(30.0%) 249,384	(26.8%) 222,087
確定申告会場で作成・書面で提出	(2.3%) 18,675	(1.5%) 11,952	(0.8%) 6,601	(0.7%) 6,020	(1.0%) 7,954

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	64,951	118,519	169,427	200,528	217,859
自宅からe-Taxで提出	42,644	76,771	99,080	129,969	161,415
マイナンバーカード方式での送信	24,821	56,726	76,852	112,292	147,685
ID・パスワード方式での送信	17,823	20,045	22,228	17,677	13,730

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
利用人員	9,028	40,442	57,910	97,240	127,713

(注) 令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考3) 年代別の自宅等からのe-Tax(納税者による送信)利用状況

(単位:人)

年代	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
利用件数	(60.9%) 25,031	(58.4%) 48,139	(49.4%) 61,365	(42.5%) 65,734	(32.3%) 61,742	(15.8%) 26,935	(10.0%) 6,431

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、年代別の確定申告人員に対する自宅等からのe-Tax(納税者による送信)の利用割合である。
3 年代別の利用人員及び利用割合は、一部概算により算定している。

(参考4) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	116,049	165,124	193,580	235,471	273,215
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	146,013	120,857	111,434	92,143	80,781

- (注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	14,449	13,522	13,932	13,068	12,675
e-Tax利用人員	(57.8%) 8,346	(61.9%) 8,368	(65.8%) 9,172	(74.1%) 9,688	(75.3%) 9,544
自宅等からのe-Tax	(43.6%) 6,301	(47.6%) 6,437	(49.9%) 6,951	(61.1%) 7,985	(64.9%) 8,227
確定申告会場からのe-Tax	(14.2%) 2,045	(14.3%) 1,931	(15.9%) 2,221	(13.0%) 1,703	(10.4%) 1,317
【参考】書面申告人員	(42.2%) 6,103	(38.1%) 5,154	(34.2%) 4,760	(25.9%) 3,380	(24.7%) 3,131
確定申告会場で作成・書面で提出	(2.5%) 358	(2.5%) 344	(1.6%) 224	(0.8%) 99	(1.7%) 212

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	1,054	1,369	1,865	2,872	3,234
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	3,509	3,123	2,852	1,972	1,778

- (注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

(単位:人、千円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	2,243	947	1,263	2,030	1,743
「その他の雑所得」の金額	8,600,984	1,252,670	1,210,438	3,603,661	3,606,072

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。
 3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、千円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	15,690,198 121,468	17,544,755 140,036	19,686,357 153,824	21,513,579 164,819	24,278,193 173,477
寄附金控除 (税額控除)	313,255 20,508	352,750 22,113	330,616 21,943	360,237 22,533	338,523 19,997
合計	134,103	152,754	166,105	176,805	193,474

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、千円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	269,989 323	221,675 346	203,426 294	249,235 282	315,658 302
災害減免額 (税額控除)	5,723 221	6,884 230	3,098 210	7,801 175	5,848 187

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	271,058	274,126	282,549	285,157	284,918
セルフメディケーション 税制による特例	791	1,258	1,503	1,749	1,846

- (注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。